

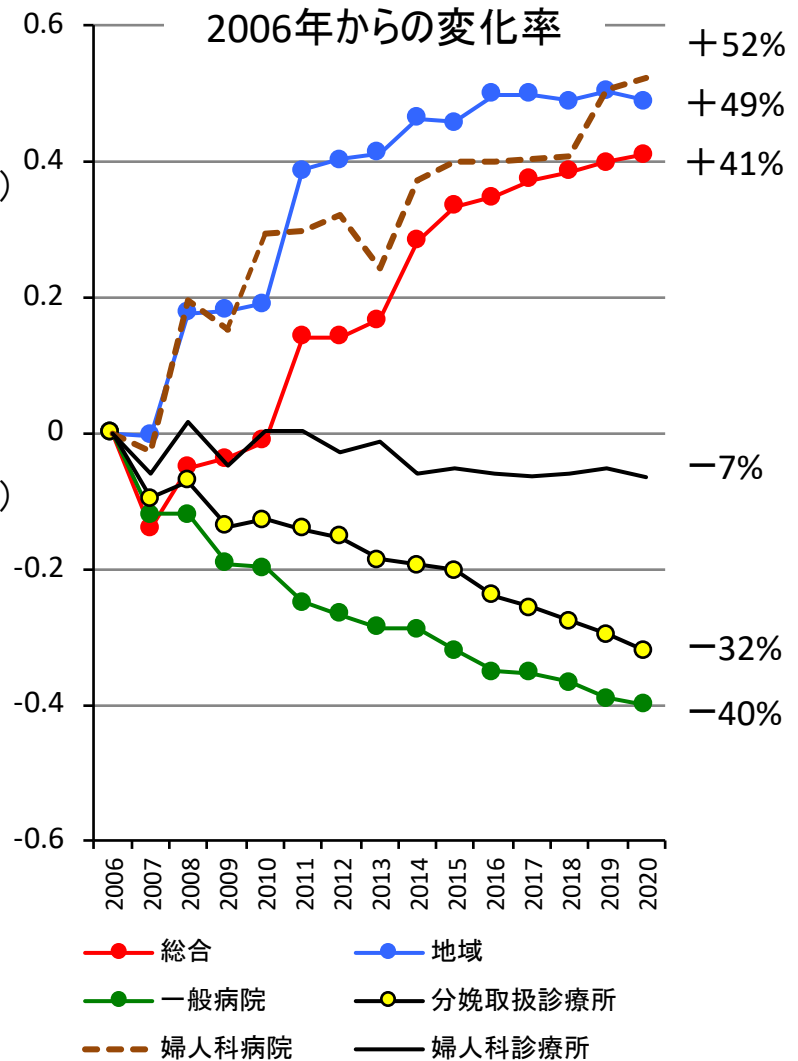
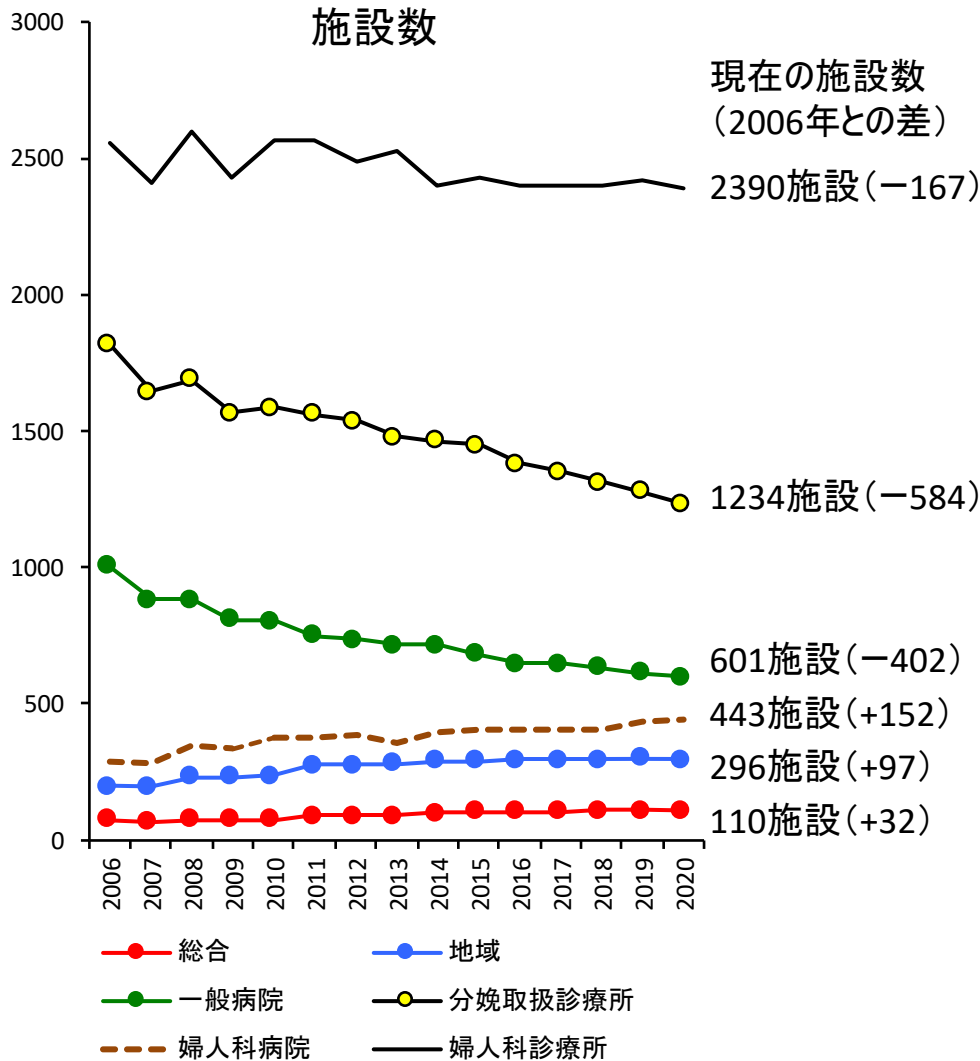
働き方改革と産婦人科医療
—地域医療供給体制と就労環境改善は両立するか？

産婦人科医療供給体制の推移 と在院時間

—日本産婦人科医会施設情報調査2020より—

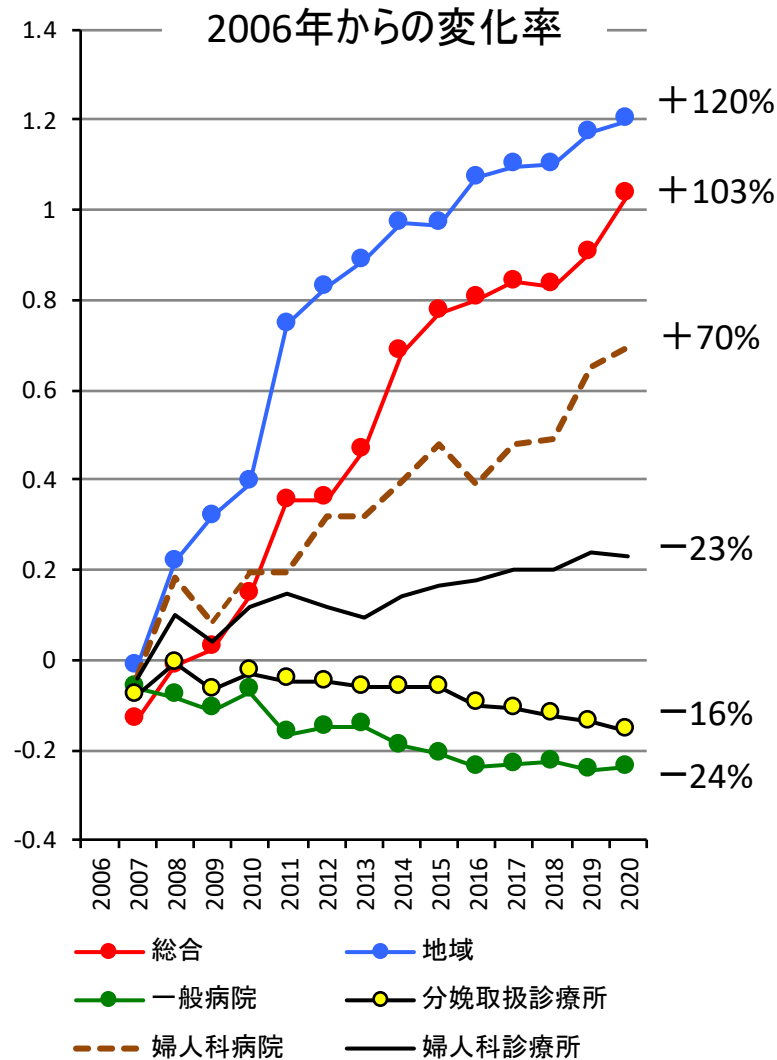
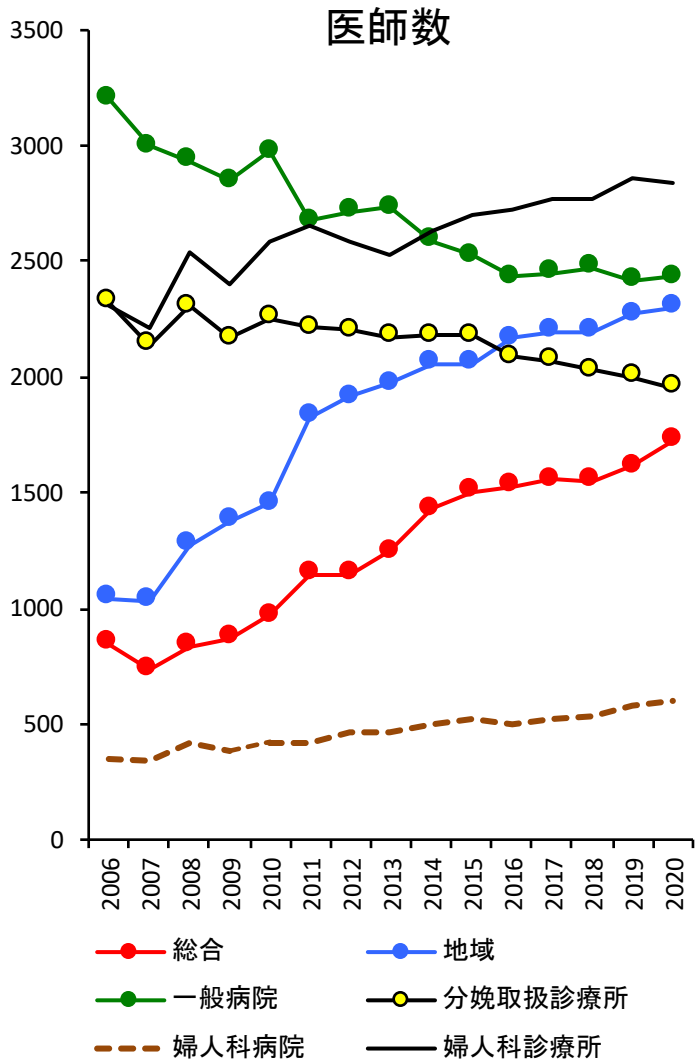
日本産婦人科医会 常務理事
日本医科大学
中井章人

産婦人科施設数の推移



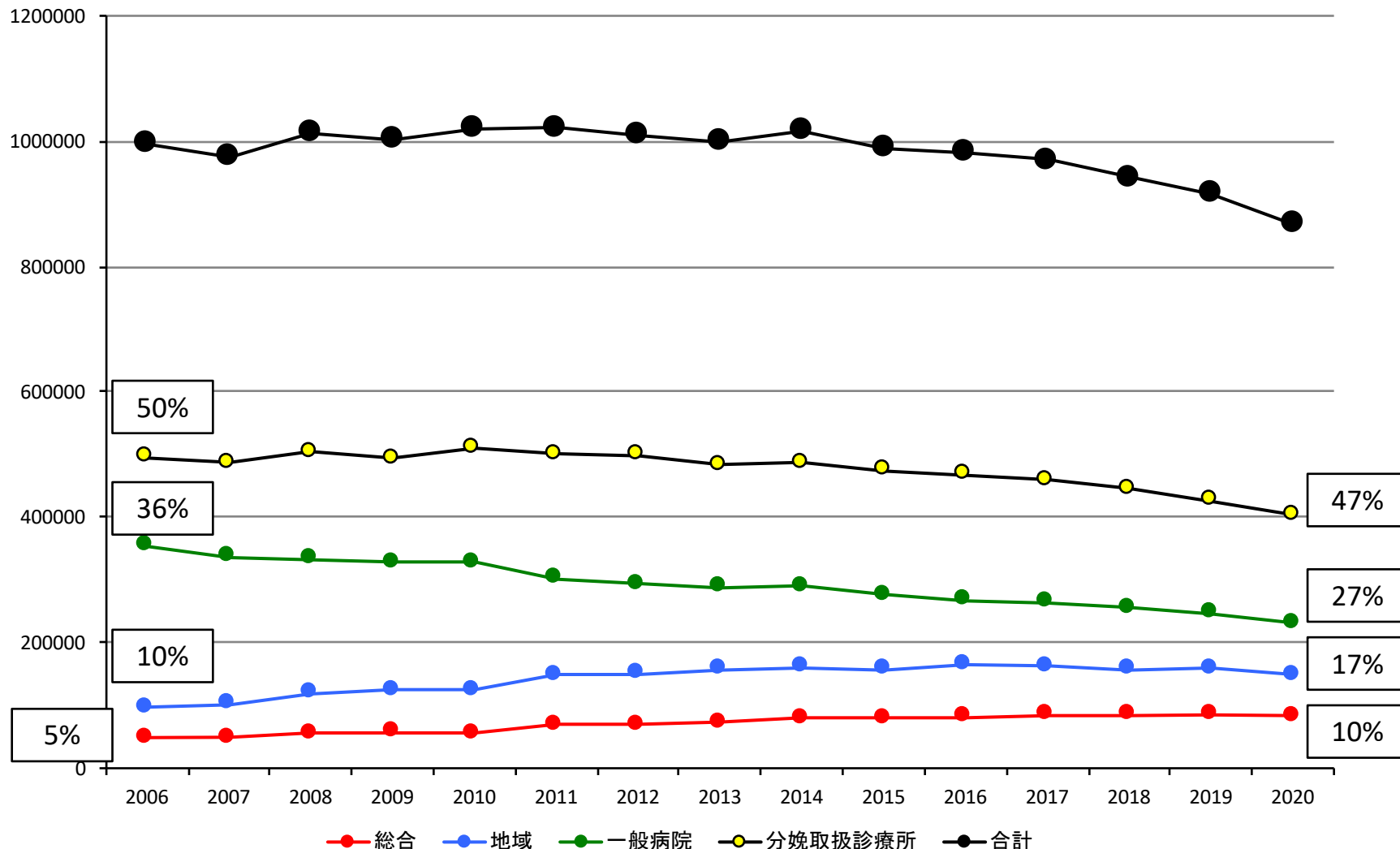
産婦人科施設は14年間で15%減少した(2006年:5,946施設, 2020年5,074施設).
婦人科施設の変化は少なく, 分娩を取扱う一般病院と診療所の減少が著明であった.

常勤医師数の推移



常勤医師数は14年間で18%増加し(2006年: 10,08名, 2020年11,846名), 周産期母子医療センターで2倍以上になっていた。

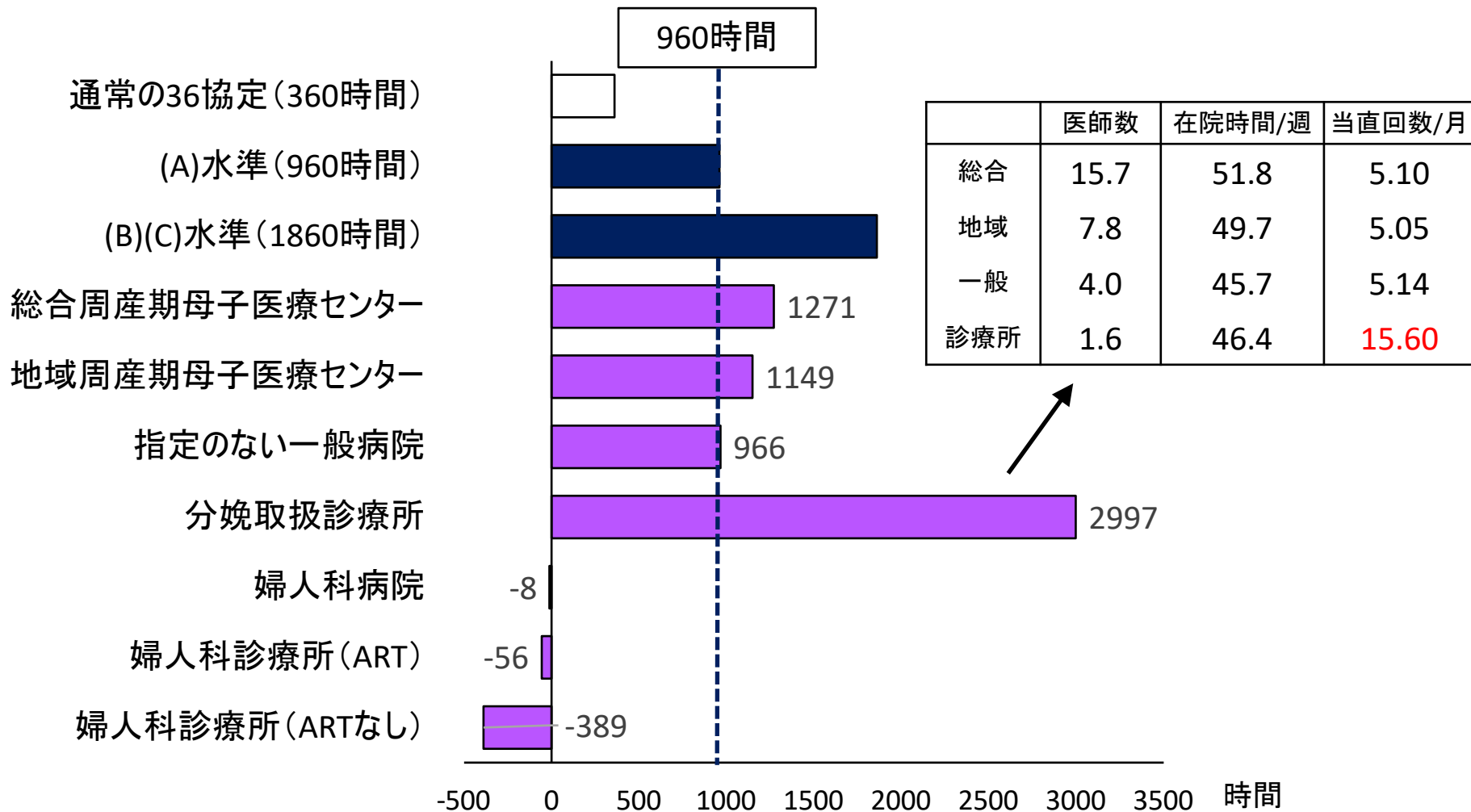
取扱分娩数の推移



取扱分娩数は14%減少したが(2006年: 100万件, 2020年86万件), 14年前と変わらず約半数を診療所が取扱っていた。一般病院の分娩数が約10万件減少し, 周産期母子医療センターへの集約化が進んでいた。

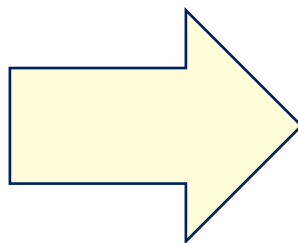
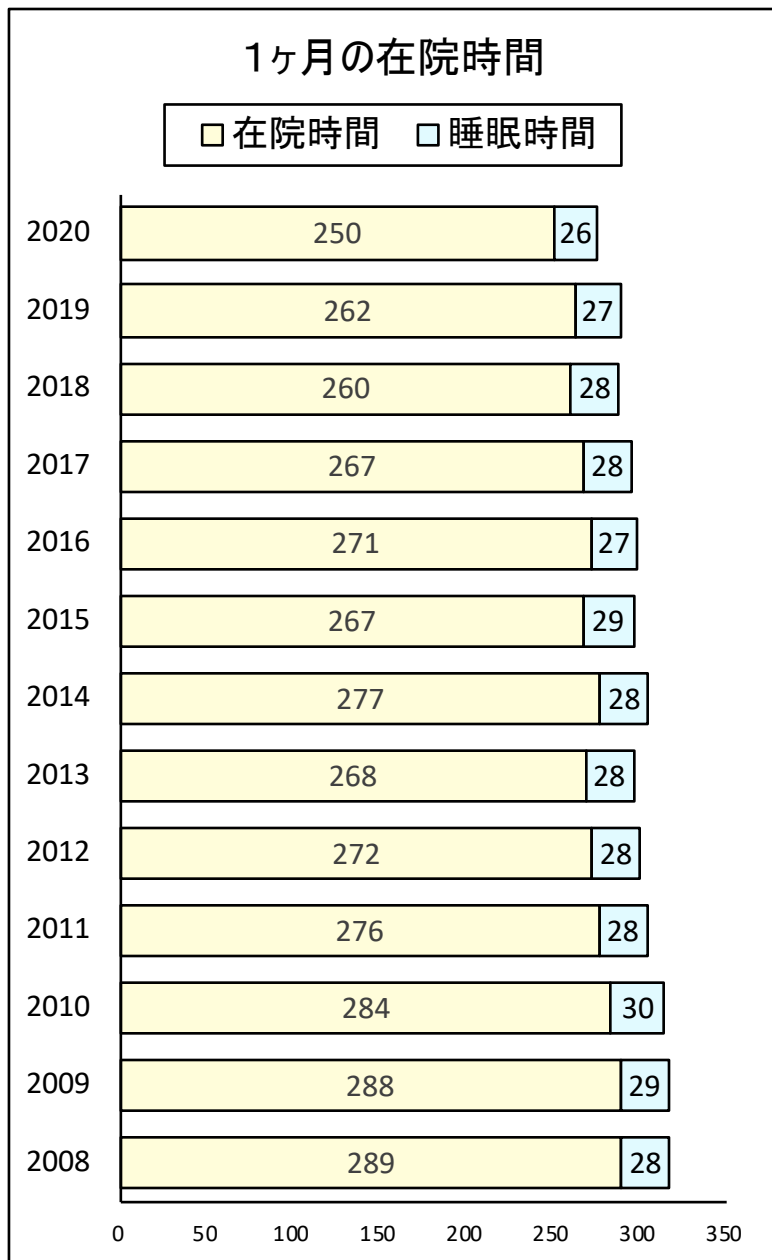
36協定で締結できる時間外労働時間上限(時間/年)と実際の時間外在院時間*

* 時間外在院時間: 法定労働時間より月の在院時間を198時間とし, 当直回数と当直を除く在院時間より算出



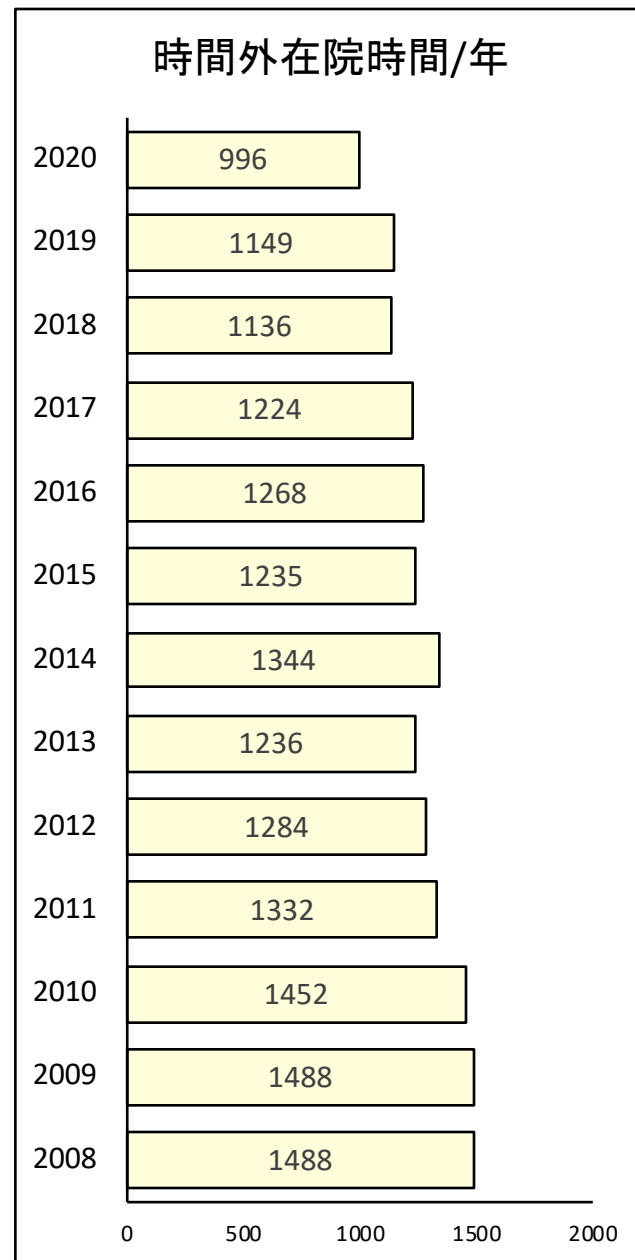
分娩取扱施設では, 平均時間外在院時間がA水準を超えていた.
 分娩取扱診療所では, 当直回数が他施設の3倍に及び在院時間が延長していた.

これまでの在院時間の推移



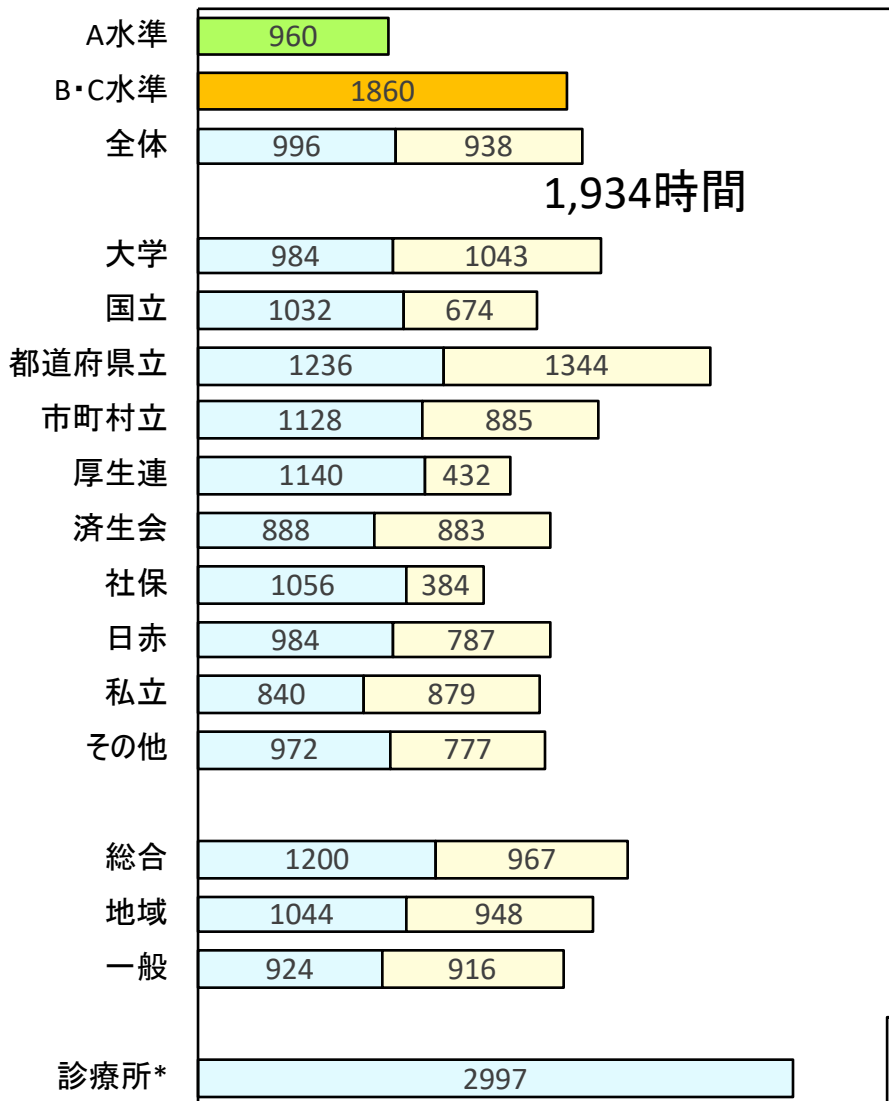
平均在院時間から所定労働時間を除き、年間時間外在院時間を算出、

在院時間は毎年減少している



副業を含めた年間時間外在院時間

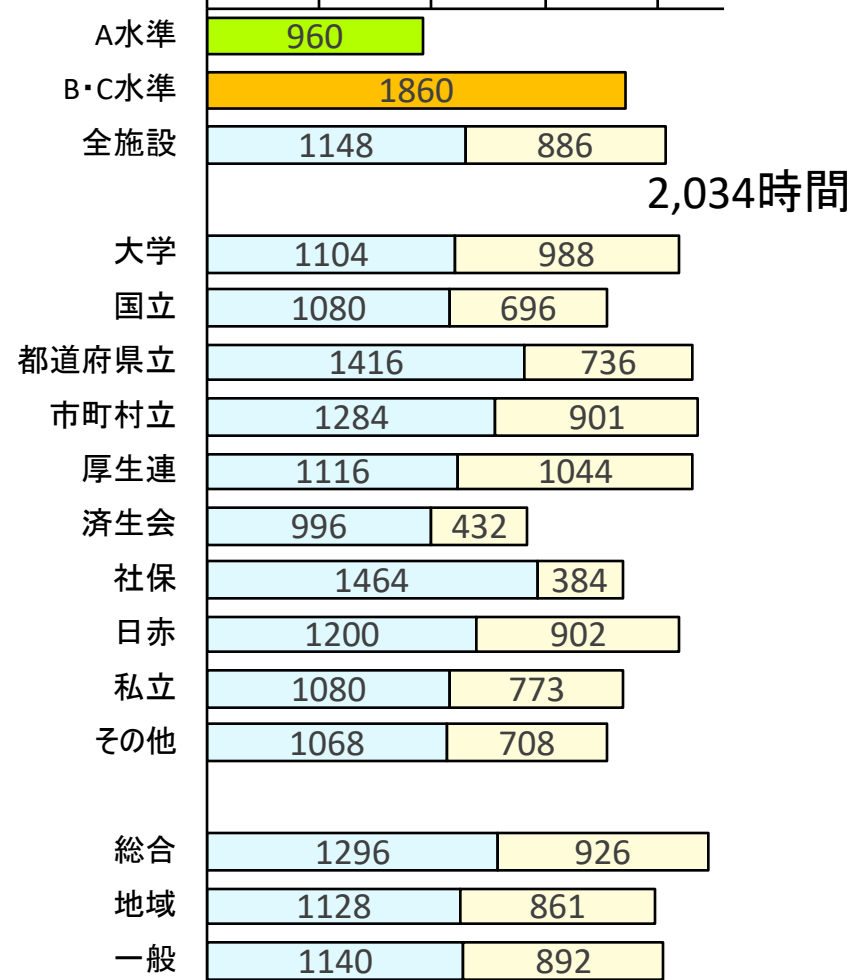
0 500 1000 1500 2000 2500 3000 3500



□ 自施設時間外在院時間 □ 外部施設勤務時間

2019年

0 500 1000 1500 2000



自施設の在院時間は減少しているが、外部施設の勤務時間は減少していない。

分娩取扱診療所の役割と維持

出生数が減少する中、診療所は全国の約半数の分娩を扱い、周産期医療供給体制において重要な役割を担っている。しかし、医師数は増加せず、当直回数が病院施設の3倍に及び、長時間在院になっている。

これを解消するためには非常勤を含む医師確保が必須だが、供給元になる病院施設の常勤医師の勤務状況も厳しい。病院勤務医師の平均時間外在院時間は年々減少しているものの、外部施設の勤務時間を加えるとB・C水準を超える(1,934時間)。今以上の支援は法的にも困難になる。

2024年までにこれらの改善が求められているが、国の勧める公立・公的病院の再編や副業・兼業の規定などの動向によっては、周産期医療供給体制自体が破綻する恐れがあり、慎重な対応を望みたい。